



2021年2月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月13日

上場取引所 東 名

上場会社名 J. フロント リテILING株式会社

コード番号 3086 URL <https://www.i-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 好本 達也

問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略統括部 IR推進部長 (氏名) 稲上 創 TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 2020年11月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績（2020年3月1日～2020年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	319,589	△41.5	147,471	△34.7	250	△98.9	△20,637	—	△22,760	—
2020年2月期第2四半期	545,841	△0.2	225,664	△0.7	23,743	△2.2	25,175	4.0	23,960	△4.4

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△16,311	—	△16,856	—	△62.30	—
2020年2月期第2四半期	14,367	△9.7	13,227	△25.7	54.89	54.89

※1. 総額売上高は、売上収益のうち「百貨店事業」と「その他(大丸興業)」の消化仕入取引を総額に、「パルコ事業」の純額取引をテナント取扱高(総額ベース)に置き換えて算出しております。

※2. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益からその他の営業収益及びその他の営業費用を加減算して算出しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	1,284,217	378,000	365,859	28.5	1,397.25
2020年2月期	1,240,308	399,681	387,188	31.2	1,479.07

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2021年2月期	—	9.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	18.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	総額売上高		売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	810,400	△28.5	337,500	△29.8	1,200	△97.4	△20,600	—	△25,600	—

	親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円 △18,600	% —	円 銭 △71.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	270,565,764株	2020年2月期	270,565,764株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	8,722,921株	2020年2月期	8,788,287株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	261,835,138株	2020年2月期2Q	261,756,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

業績説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年3月1日～2020年8月31日）の日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける結果となりました。2020年4～6月の国内総生産（GDP）は前期比年率28.1%減（内閣府2次速報）であり、現行基準となった1980年以降で最悪の落ち込みとなりました。また、個人消費に関しましても、4～6月の家計最終消費支出が対前年同期比11.3%減と過去最悪の落ち込みとなりました。現状緊急事態宣言下の最悪の状態は脱したと見ておりますが、先行きが不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、商業動態統計（速報）によると、2020年7月の小売業販売額は、2.8%減と5ヵ月連続のマイナスとなっており、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの中核事業である百貨店事業及びパルコ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド消費が消滅したこと、及び4月の緊急事態宣言により店舗の営業自粛を余儀なくされたことなどにより、業績に大きな影響を及ぼす形となりました。

営業再開に関しましては、3密を回避した売場づくり、入店時の検温の実施など、お客様と従業員の安心安全への配慮と徹底した衛生管理のもと、新しい生活様式における新たな販売方法として、百貨店事業では北海道物産ライブショッピングや特選ブランドのオンライン接客、パルコ事業ではオンライン展覧会の実施や中国向けのライブコマースに取り組んでまいりました。しかしながら、7月8月と再び感染者が増加した影響もあり、消費マインドは回復せず、業績の回復には到りませんでした。

財務面に関しましては、投資の抑制やさらなるコスト削減に取り組むとともに、財務安定性、流動性を確保するため、手許資金の積上げや資金調達枠の増額などの対策を講じました。

またパルコ完全子会社化の政策の一環として、不動産事業のパルコへの一元化へ向けた準備を推し進めてまいりました。このような状況の中、2020年11月には心齋橋パルコが開業いたします。2019年9月にリニューアルオープンした大丸心齋橋店本館との一体運営となり、心齋橋エリアでの「アーバンドミナント戦略」の具現化を推進してまいります。

以上のような厳しい環境下、当社グループは、第2四半期連結会計期間（6～8月）で黒字を確保することができましたが、営業自粛期間の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、前年同四半期に比べ売上収益は34.7%減の1,474億71百万円、営業損失は206億37百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益251億75百万円）、税引前四半期損失は227億60百万円（前第2四半期連結累計期間は税引前四半期利益239億60百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は163億11百万円（前第2四半期連結累計期間は親会社の所有者に帰属する四半期利益143億67百万円）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<百貨店事業>

緊急事態宣言の解除を受けた営業再開後、消費マインドは6月から7月にかけて緩やかに回復いたしました。8月には感染者増大により回復のペースが一旦は足踏み状態となりましたが、その後は再び持ち直しの動きが見られます。

一方で、消費者の在宅での購買意欲の高まりを受けて、ECやライブコマースの強化に取り組んでまいりました。

地方・郊外店対策の一環として、開業40周年を迎えた大丸須磨店は、新ストアコンセプト「須磨の暮らしの真ん中に。『地域共生百貨店』」のもと、初めての大規模改装（第1期）を実施いたしました。大丸芦屋店も全館リニューアルを実施し、『この街の毎日がここにある、芦屋マルシェの提案』をコンセプトに、芦屋の街に相応しい上質な空間と品揃えの地域密着型のコンパクト百貨店に生まれ変わりました。

また、大丸松坂屋百貨店に吸収合併されると同時に屋号を変更した大丸下関店におきましては、18年ぶりとなる全館リニューアルを実施し、「観光客・地元3世代が共に楽しめる、『美・食・遊』に満ちたお店」を目指して、従来の百貨店ビジネスモデルに加えて定期賃貸借契約を大胆に活用し、ハイブリッドな事業構造に転換いたしました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は46.9%減の701億2百万円、減損損失の計上もあり営業損失は213億57百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益105億80百万円）となりました。

<パルコ事業>

新型コロナウイルス感染症の拡大により、パルコ店舗の休業や時間短縮営業・出店テナントの条件緩和施策の実施、エンタテインメント施設の営業休止、専門店事業の店舗休業や内装工事の設計及び施工等を行う総合空間事業の受託減少などの影響を受けました。緊急事態宣言解除後の営業再開以降、パルコ店舗では自宅での生活を充実させる巣ごもりアイテム（インテリア・家電・書籍等）の営業強化、エンタテインメント施設でのオンライン配信などの諸施策に取り組みましたが、前年同四半期に比べ売上収益は31.1%減の301億15百万円、営業損失は26億4百万円（前第2四半期連結累計期間は営業利益58億65百万円）となりました。

<不動産事業>

エリアの魅力を最大化し、地域とともに成長する「アーバンドミナント戦略」の一環として、2020年11月6日に開業する名古屋の「BINO栄（ビーノサカエ）」オープンに向けた準備を行うとともに、重点エリアである上野、名古屋栄、京都、心斎橋、神戸において新規不動産開発を推進いたしました。

また、パルコの完全子会社化に伴い、不動産事業のパルコへの一元化に向けた物件の移管などの諸手続きを行い、不動産機能の集約化をはかりました。

以上のような諸施策に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、GINZA SIXを含めた多くの施設において賃料の減免対応等を行った影響もあり、前年同四半期に比べ売上収益は22.7%減の68億15百万円、営業利益は71.5%減の16億34百万円となりました。

<クレジット金融事業>

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う臨時休業や営業時間の短縮により、大丸松坂屋百貨店や外部加盟店でのカード取扱高及び加盟店手数料等が減少した結果、前年同四半期に比べ売上収益は11.7%減の45億93百万円となりました。また、将来への投資として、カードリニューアル関係の費用が発生し、営業利益は58.3%減の4億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、資本の状況)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1兆2,842億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ439億9百万円増加いたしました。一方、負債合計は9,062億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ655億89百万円増加いたしました。資本合計は3,780億円となり、前連結会計年度末に比べ216億81百万円減少いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末に比べ897億44百万円増の1,243億77百万円となりました。これは財務安定性確保のため、手許資金を積上げたことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは197億58百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、税引前四半期損失となったことなどにより230億12百万円の収入減となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは113億58百万円の支出となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、前年の投資不動産の売却による収入の反動や投資有価証券の売却による収入の減少もあり60億69百万円の支出増となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは813億55百万円の収入となりました。前第2四半期連結累計期間との比較では、コマーシャル・ペーパーの発行及び借入金の増加などにより834億77百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年9月29日に公表いたしました2021年2月期通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年8月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,633	124,377
営業債権及びその他の債権	144,244	117,527
その他の金融資産	5,095	5,533
棚卸資産	19,169	18,579
その他の流動資産	5,281	4,904
流動資産合計	208,424	270,923
非流動資産		
有形固定資産	473,167	462,300
使用权資産	179,632	166,196
のれん	523	523
投資不動産	219,354	224,641
無形資産	5,662	5,843
持分法で会計処理されている投資	37,439	37,648
その他の金融資産	91,379	90,132
繰延税金資産	9,988	11,243
その他の非流動資産	14,734	14,761
非流動資産合計	1,031,883	1,013,293
資産合計	1,240,308	1,284,217

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年8月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	108,400	151,573
営業債務及びその他の債務	144,020	118,118
リース負債	29,493	29,737
その他の金融負債	30,199	30,403
未払法人所得税等	4,349	1,490
引当金	999	684
その他の流動負債	56,427	57,752
流動負債合計	373,889	389,761
非流動負債		
社債及び借入金	149,876	213,980
リース負債	191,003	183,129
その他の金融負債	41,087	40,102
退職給付に係る負債	20,175	20,264
引当金	4,909	5,064
繰延税金負債	58,829	53,110
その他の非流動負債	855	804
非流動負債合計	466,737	516,455
負債合計	840,627	906,216
資本		
資本金	31,974	31,974
資本剰余金	189,340	189,173
自己株式	△14,974	△14,827
その他の資本の構成要素	11,641	11,498
利益剰余金	169,206	148,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	387,188	365,859
非支配持分	12,493	12,140
資本合計	399,681	378,000
負債及び資本合計	1,240,308	1,284,217

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	百万円	百万円
売上収益	225,664	147,471
売上原価	△121,005	△88,020
売上総利益	104,659	59,450
販売費及び一般管理費	△80,915	△59,200
その他の営業収益	4,097	3,692
その他の営業費用	△2,666	△24,579
営業利益又は営業損失(△)	25,175	△20,637
金融収益	633	570
金融費用	△2,836	△3,047
持分法による投資損益	988	353
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	23,960	△22,760
法人所得税費用	△8,369	6,189
四半期利益又は四半期損失(△)	15,591	△16,570
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	14,367	△16,311
非支配持分	1,223	△258
四半期利益又は四半期損失(△)	15,591	△16,570
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は 基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	54.89	△62.30
希薄化後1株当たり四半期利益又は 希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	54.89	—

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	百万円	百万円
四半期利益又は四半期損失 (△)	15,591	△16,570
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,259	△132
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△37	△94
純損益に振り替えられることのない項目合計	△2,297	△226
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△54	△7
在外営業活動体の換算差額	△12	△52
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△66	△59
税引後その他の包括利益	△2,363	△286
四半期包括利益	13,227	△16,856
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	12,080	△16,598
非支配持分	1,147	△258
四半期包括利益	13,227	△16,856

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
会計方針の変更の影響	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した残高	31,974	212,210	△15,090	△83	△5	14,834
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△12	△54	△2,183
四半期包括利益合計	—	—	—	△12	△54	△2,183
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	57	122	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△931
所有者との取引額合計	—	57	119	—	—	△931
2019年8月31日時点の残高	31,974	212,267	△14,970	△95	△59	11,718

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2019年3月1日時点の残高	—	14,745	168,861	412,700	55,784	468,485
会計方針の変更の影響	—	—	△12,675	△12,675	△1,914	△14,590
会計方針の変更を反映した残高	—	14,745	156,185	400,025	53,869	453,895
四半期利益	—	—	14,367	14,367	1,223	15,591
その他の包括利益	△37	△2,287	—	△2,287	△76	△2,363
四半期包括利益合計	△37	△2,287	14,367	12,080	1,147	13,227
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,709	△4,709	△515	△5,225
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	3	3
株式報酬取引	—	—	—	179	38	218
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	37	△894	894	—	—	—
所有者との取引額合計	37	△894	△3,815	△4,532	△473	△5,005
2019年8月31日時点の残高	—	11,563	166,738	407,573	54,543	462,117

当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	31,974	189,340	△14,974	△65	△3	11,710
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△52	△6	△132
四半期包括利益合計	—	—	—	△52	△6	△132
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△166	148	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	49
所有者との取引額合計	—	△166	147	—	—	49
2020年8月31日時点の残高	31,974	189,173	△14,827	△117	△10	11,626

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月1日時点の残高	—	11,641	169,206	387,188	12,493	399,681
四半期損失(△)	—	—	△16,311	△16,311	△258	△16,570
その他の包括利益	△93	△286	—	△286	0	△286
四半期包括利益合計	△93	△286	△16,311	△16,598	△258	△16,856
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	—	0	—	0
配当金	—	—	△4,710	△4,710	△94	△4,805
株式報酬取引	—	—	—	△18	—	△18
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	93	143	△143	—	—	—
所有者との取引額合計	93	143	△4,853	△4,730	△94	△4,824
2020年8月31日時点の残高	—	11,498	148,041	365,859	12,140	378,000

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は 税引前四半期損失 (△)	23,960	△22,760
減価償却費及び償却費	25,119	25,874
減損損失	573	11,589
金融収益	△633	△570
金融費用	2,836	3,047
持分法による投資損益 (△は益)	△988	△353
固定資産売却損益 (△は益)	△2,422	△0
固定資産処分損	685	720
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,038	590
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,161	21,632
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	4,798	△17,881
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△513	89
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	57	21
その他	4,188	△639
小計	54,539	21,360
利息の受取額	59	60
配当金の受取額	226	170
利息の支払額	△2,785	△2,984
法人所得税の支払額	△11,923	△4,976
法人所得税の還付額	2,654	6,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,770	19,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,717	△7,280
有形固定資産の売却による収入	34	3
投資不動産の取得による支出	△613	△3,573
投資不動産の売却による収入	2,959	—
投資有価証券の取得による支出	△613	△1,002
投資有価証券の売却による収入	3,140	901
その他	△3,480	△406
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,289	△11,358

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,000	14,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	45,998
長期借入れによる収入	1,300	72,000
長期借入金の返済による支出	△6,730	△14,750
社債の発行による収入	29,864	—
社債の償還による支出	—	△10,000
リース負債の返済額	△14,367	△14,692
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△4,693	△4,699
非支配株主への配当金の支払額	△515	△94
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式 の取得による支出	—	△6,409
その他	23	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,122	81,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,359	89,755
現金及び現金同等物の期首残高	25,659	34,633
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△0	△11
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,018	124,377

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の修正の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」の修正「Covid-19に関連した賃料減免」(2020年5月公表)を早期適用しております。

当社グループは、借手のリースにおいて、Covid-19パンデミックの直接の結果として生じる賃料減免で、かつIFRS第16号第46B項の条件のすべてが満たされる場合、実務上の便法を適用し、リースの条件変更であるかどうかの評価を行わないことを選択しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、減免された賃借料をその他の営業収益として認識しておりますが、その影響は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店事業」、「パルコ事業」、「不動産事業」、「クレジット金融事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店事業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「パルコ事業」はショッピングセンターの開発、経営、管理、運営等を行っております。「不動産事業」は不動産の開発、管理、運営等を行っております。「クレジット金融事業」はクレジットカードの発行と運営等を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年3月1日 至 2019年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	131,753	43,502	8,287	3,337	186,881	38,783	225,664	—	225,664
セグメント間収益	244	191	533	1,862	2,831	17,371	20,202	△20,202	—
計	131,997	43,694	8,820	5,199	189,712	56,154	245,867	△20,202	225,664
セグメント利益	10,580	5,865	5,729	1,089	23,264	2,008	25,273	△98	25,175
金融収益									633
金融費用									△2,836
持分法による 投資損益									988
税引前 四半期利益									23,960

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業及び家具製造販売業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益は、要約四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年8月31日）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結
	百貨店 事業	パルコ 事業	不動産 事業	クレジット 金融事業	計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円				
外部収益	69,949	29,817	6,251	3,352	109,371	38,099	147,471	—	147,471
セグメント間収益	152	297	563	1,240	2,254	14,205	16,460	△16,460	—
計	70,102	30,115	6,815	4,593	111,626	52,305	163,931	△16,460	147,471
セグメント利益 又は損失(△)	△21,357	△2,604	1,634	453	△21,873	1,150	△20,722	85	△20,637
金融収益									570
金融費用									△3,047
持分法による 投資損益									353
税引前 四半期損失(△)									△22,760

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売業、建装工事請負業、駐車場業及びリース業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用が含まれております。全社収益・全社費用は主に報告セグメントに帰属しない要約四半期連結財務諸表提出会社の収益・費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。